

【ご参考資料】

2015年7月9日

中国株急落やギリシャ情勢を受けた日本株の下落について

ポイント1 市場はリスクオフの動き

日本株は、日経平均株価が20,000円を下回るなど、軟調に推移しています。背景には、中国株急落に加え、ギリシャ債務問題を巡る協議の先行き不透明感から、市場全体がリスク回避的な動きを見せていることがあります。こうした中、相対的に安全とされる円が買われ、円高が進んだことも下落要因と考えられます。

ポイント2 中国株急落の直接的な影響は限定的

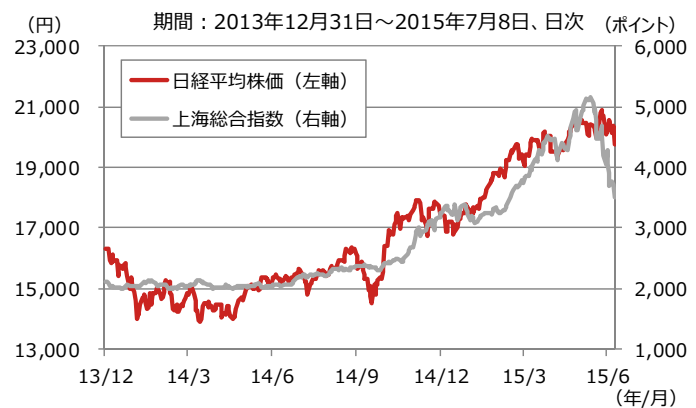
中国株の急落については、中国政府による利下げの実施や国内証券会社等による株式買い支えなどが相次いで打ち出されていますが、値動きの大きな展開が続いています。上海と深センの株式市場では、全体の約4割にあたる銘柄が8日までに売買停止を申請したと伝えられ、投資家の警戒感が高まりました。株価急落を受け、訪日中国人によるインバウンド消費の減速が懸念されますが、中国人が旅行先として日本を選好する比率は高まっており、影響は限定的との見方もあります。

加えて、日本とギリシャとの経済的な結びつきは大きくないため、ギリシャの混乱が日本企業の業績に与える直接的な影響は限定的と思われる。

ポイント3 海外要因が落ち着けば、持ち直しが期待される

中国株とギリシャ情勢の日本株への直接的な影響は限定的と見られるうえ、為替レートも企業の想定為替レートに対しては依然として円安の水準で推移しており、企業業績には上振れ余地もあります。加えて、ガバナンス改革の動きから、企業は潤沢なキャッシュを利用して、自社株買いを行なうとの期待もあります。このように、ファンダメンタルズに特段の変化はないことから、足元の調整を受けて割安感が高まったと見ることもできます。海外要因が落ち着きを見せるにつれ、日本株は次第に持ち直していくものと思われる。

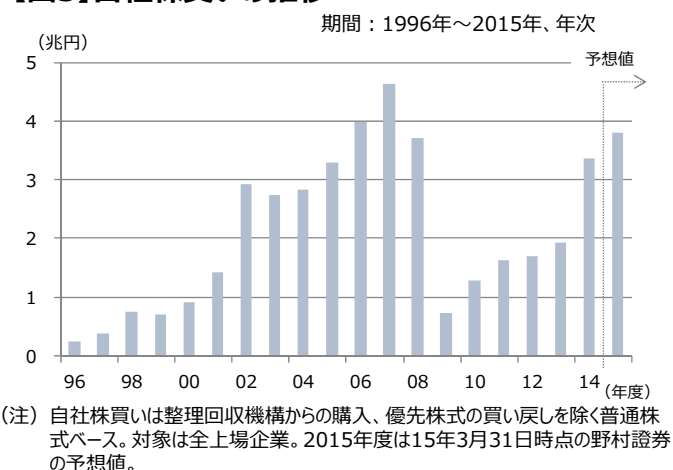
【図1】日本株と中国株の推移



【図2】円レート（対米ドル）の推移



【図3】自社株買いの推移



(出所) 野村證券、Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。